

令和7年3月31日

政 務 活 動 費 活 動 概 要 報 告 書

(宛先) 静岡市議会議員

自由民主党静岡市議会議員団
代表者 鈴木 和彦

別紙のとおり、令和6年度政務活動費活動概要報告書を提出します。

(別紙)

事 業 名	① 新たな防災減災対策に関する調査研究。 ② 物価高騰支援策に関する調査研究。 ③ まちづくりと緑化政策および主要道路網に関する調査研究。 ④ 議員の政策立案能力向上のための調査研究。
目 的	① 令和6年夏に発生した台風10号の被害収集と早期復旧支援を進めることと、今後の台風や自然災害に対する防災・減災対策を強化する為の政策提案を行う。 ② 円安の進行と経済不況の中での物価高騰が消費者や企業に与える影響を調査し、特に低所得者層や中小企業への支援策を検討すること。 ③ 静岡市の将来を見据えたまちづくり計画に係る事業の支援策を検討すること。 ④ 現代社会の課題に対応すべく、期数の浅い議員を中心に政策研究グループを立ち上げ、議員団全体の政策立案能力の底上げを図る。
内 容	・市民・団体・企業等との面談や要望の聞き取りを随時実施。 ・市民の要望を踏まえ、市政への要望・提言を行う。同様に、県や国への要望を合わせて行う。 ・4つの政策研究グループ（都市間交流・情報危機管理・経済産業子育て福祉）による調査委託、資料作成、グループ視察の実施。



	・本市が抱える課題に関する調査委託、資料作成、グループ視察の実施。 ・1期生と2期生を3グループに分けて、次の課題研究テーマについて勉強会や視察研修を実施し、成果発表を行う。 Aグループ；「企業誘致・留置」と「物流の2024年問題」 Bグループ；「部活動の地域移行」と「ヤングケアラー問題」 Cグループ；「買い物難民」と「2025年問題」
調査研究の具体的な成果又は市政への反映の状況	【要望提言】 会派提出分 ・令和6年6月21日 静岡市長 宛て 「住宅・民間建築物等の耐震対策事業に関する緊急要望」 (別添要望書参照) ・令和6年8月2日 静岡市長 宛て 「令和6年度9月補正予算編成に伴う要望」 (別添要望書参照) ・令和6年8月2日 国交省静岡河川事務所長 宛て 「安倍川・藁科川の河床上昇対策の促進について(要望)」 (別添要望書参照) ・令和6年9月3日 静岡市長 宛て 「台風10号の被害収集と早期復旧支援」 (別添要望書参照) ・令和6年9月24日 県中部農林事務所長 宛て 「大崩海岸海上橋南側の斜面崩落防止対策」 (別添要望書参照) ・令和6年9月24日 静岡市長 宛て 「大崩海岸海上橋南側の斜面崩落防止対策」 (別添要望書参照) ・令和6年11月11日 静岡市長 宛て 「令和7年度当初予算編成に伴う要望」 (別添要望書参照) ・令和7年1月9日 静岡市長 宛て 「令和7年度当初予算編成に伴う復活要望」 (別添要望書参照)

	・令和7年3月11日 「物価高に対する商工業者への緊急支援要望」 (別添要望書参照) 【要望提言】 会派受領分 ・令和6年9月10日 提出者；静岡市立幼稚園連合会 「補助金の増額等の要望」 ・令和6年9月19日 提出者；伝馬町・千代田・横内・東豊田学区自治会連合会 「谷津山の整備についての要望」 ・令和6年9月25日 提出者；清水農業協同組合・静岡市農業協同組合 「令和7年度静岡市行政への要望」 ・令和6年11月19日 提出者；静岡赤十字病院・静岡済生会・JA 静岡市厚生連 静岡病院・清水病院 「コロナ後における激変緩和措置及び社会経済事情に係る支援の要望」 【政策研究グループ】 都市間交流研究グループ ・令和6年7月7日 「栃沢水汲みの儀・アルティエ水撒きの儀」 ・令和6年7月14日～16日 「福岡・博多祇園山笠視察」 ＊情報危機管理研究・経済産業研究・子育て福祉研究のグループ は今年度の視察は実施しない。 【1期生・2期生 課題研究グループ】 Aグループ 「企業誘致・留置」について 視察；令和6年7月25日 北海道石狩市 「物流の2024年問題」について 視察；令和6年7月26日 北海道札幌市 Bグループ 「部活動の地域移行」について
--	---

	視察；令和6年7月31日 長崎県長与町 「ヤングケアラー問題」について 視察；令和6年8月1日 長崎県大村市 Cグループ 「買い物難民問題」について 視察；令和6年6月4日 東京都千代田区「ゼンリン」 「人口減少問題」について 視察；令和6年6月4日 同「ふるさと回帰支援センター」 「買い物難民問題」について 視察；令和6年7月16日 埼玉県秩父市 「2025年問題」について 視察；令和6年7月17日 東京都千代田区「厚生労働省」 研究成果発表会 日時：令和6年9月19日 10:00 場所：静岡市役所第2委員会室 内容：Aグループ「企業誘致・留置/物流等の2024問題」 Bグループ「部活動の地域移管/ヤングケアラー問題」 Cグループ「買い物難民問題/2025問題」 【勉強会】 ① 建設局研修会 日時：令和6年7月29日 15:00 場所：静岡市役所第2委員会室 内容：・地震災害時の道路復旧手順と配備について ・建設発生土処分地確保事業について ・主要道路の進捗状況について ② 都市局研修会 日時：令和6年12月5日 15:00 場所：静岡市役所第2委員会室 内容：・静岡都心のまちづくりについて ・これからの緑化政策について ・木造住宅耐震化事業について 【管内視察】 ・令和6年9月9日 9:30～11:30 静岡市立服織小学校 「エアコン・スポットクーラーの状況調査」 静岡市立中藁科小学校 「放課後児童クラブ・放課後子ども教室」
--	--

	【管外視察】 ・令和7年1月29日 15:30~17:00 山梨県都留市 山梨県立リニア見学センター 「中央新幹線計画の推進・リニアモーターカー試乗」 【市議会本会議で可決された意見書案の上程】 ・令和6年6月定例会 「ゲノム編集技術を応用した食品情報の取り扱いに関する意見書」（別添意見書参照） ・令和6年12月定例会 「再審法改正に向けた審議促進を求める意見書」（別添意見書参照）
--	---

(注)

- 1 この別紙は、政務活動費に係る調査研究の事業ごとに作成すること。
- 2 この様式により難しい場合は、事業名、目的、内容及び調査研究の具体的な成果又は市政への反映の状況の事項を記載した別の様式によることができる。

令和6年6月21日

静岡市長
難波喬司様

自由民主党静岡市議会議員
会長 鈴木和夫

住宅・民間建築物等の耐震対策事業に関する
緊急要望

行政当局におかれましては、日頃より市政発展にご尽力くださり誠にありがとうございます。

さて、本年元日に発生した能登半島地震では8万棟を超える家屋が被害を受け、1,500名を超す死傷者が発生したことは記憶に新しいところです。

本市に於いては、長年にわたり防災減災に関する施策に注力してきたことが功を奏し民間建築物等の耐震化率が高い水準にあることは承知しておりますが、未だ十分な対策が取られていない家屋があることも事実です。

そこで、本市の防災力をさらに向上させる為、下記項目を強く要望します。

記

- 1、現在、申請受付を停止している「木造住宅耐震事業」の予算を拡充し、より多くの市民が利用できるよう申請期間を延長すること。
- 2、令和6年度末で終了予定の「木造住宅の無料耐震診断」を、令和7年度も継続すること。
- 3、命を守る施策として、耐震シェルターや耐震ベッドの普及を促進すること。

以上

令和6年8月2日

静岡市長

難波 喬司 様

自由民主党静岡市議会議員団

会長 鈴木 和彦

令和6年度9月補正予算の会派要望について

行政当局におかれましては、日々の市政推進にご尽力を賜り感謝申し上げます。
自由民主党静岡市議会議員団としましては、9月補正予算に関し、次のとおり要望させていただきます。

記

1. 補正予算項目

(1) 木造住宅耐震補強事業

予想される南海トラフ巨大地震に備え、耐震評点1.0未満である木造住宅の補強計画・補強工事に係る費用の一部を支援する補助金の不足額を要求する。

(2) 飲料水供給施設等整備事業

中山間地域に存在する「飲料水供給施設」の老朽化や水質問題等により、安定給水に支障が生じている箇所がある。ついては、次年度以降の整備では生活に支障を来すため、飲料水供給施設の整備に要する費用に対する補助金の不足額を要求する。

(3) 地域防災活動支援事業

(自主防災組織が設置する井戸の掘削費用に対する助成)

大規模災害時における断水対策として、井戸水は有効な手段の1つである。既存の自主防災組織への各種助成に加え、新たに自主防災組織が設置する井戸の掘削費用に対する助成を要望する。

(4) 災害時協力井戸登録奨励事業

(災害時協力井戸の更なる登録拡充を加速させる奨励事業の新設)

大規模災害時における断水対策として、災害時協力井戸の登録を推進しているが、能登半島地震の教訓からも地域住民が共に助け合う共助が重要である。災害時協力井戸の更なる登録拡充を加速させるため、市民や事業者の積極的な登録を促す奨励事業の新設を要望する。

(5) 建設関連の市場価格上昇への対応

建設資材や人件費などの価格高騰に伴う建設関連経費の上昇変動に対応するため、実態に見合った予算措置を講じること。

(6) 庵原地域情報発信施設設置事業

庵原地域における野球観戦など市内外からの来訪者に対し、地域情報を発信し、経済の活性化を促す情報発信施設の設置と運営に係る費用を要求する。

令和6年8月2日

国土交通省中部地方整備局 静岡河川事務所長

阿部 聡 様

自由民主党静岡市議会議員

会長 鈴木 和

安倍川・藁科川の河床上昇対策の 促進について（要望）

河川管理者である国におかれましては、これまでも堤防、護岸の整備や強化、河道掘削等の防災・減災対策事業を順次実施していただき、流域住民の安全確保にご尽力を賜り感謝申し上げます。

今年度も下川原地区での河道掘削や牧ヶ谷、牛妻地区における護岸修繕を実施予定されていると伺いましたが、毎年のように豪雨による影響が大きく、上流部の崩壊地からの多量の土砂流出により、下流域においては河床高が高水敷高程度まで上昇するなど、流下能力の低下に市民は大きな不安を感じています。

特に令和4年の台風15号襲来時の、手越観測所における氾濫危険水位の超過をはじめとして、本年6月28日の豪雨の際にも短時間で急激に水位上昇して氾濫注意水位付近に達するなど、対策には終わりが無いことを強く感じています。

つきましては、管理者の国におかれましては、本市流域部の住民の生命及び財産を守っていただくために、河道掘削の実施など、更なる河床上昇対策をより一層促進していただくよう、強く要望いたします。

令和6年9月3日

静岡市長 難波喬司 様

自由民主党静岡市議会議員

会 長 鈴 木 和

台風10号の被害収集と早期復旧支援について（申し入れ）

台風10号の大雨による発災直後から、市長がまず先に現地視察されて、職員一丸で被災地の情報収集に懸命に取り組まれていることに対し、心から敬意を表します。被災から間もないですが、市民からの情報はより具体的に切実なものであることを痛感します。

そこで自民党静岡市議会議員団では、静岡市におかれましては早急に被災現場の状況に対応され、被災者から寄せられている意見に寄り添った支援策を早期に実施するように申し入れます。

令和6年9月24日

静岡県中部農林事務所長 中尾 穰 様

静岡市長 難波 喬司 様

自由民主党静岡市議会議員

会 長 鈴 木 和 夫

静岡市大崩海岸海上橋南側の斜面崩落防止の 対策について（要望）

静岡県・静岡市におかれましては、これまで堤防、護岸の整備や強化、治山等の防災・減災対策事業を順次実施していただき、住民の安全安心の確保にご尽力を賜り感謝申し上げます。

昨今の大雨の影響により、静岡市石部海上橋南側の斜面が大きく崩落して、下部の車道を乗り越えて、海に土砂が流れ込む状況に至っております。

この場所は、清水漁業協同組合の共同漁業権漁場に位置し、魚貝類が採捕できる貴重な漁場となっていますが、このたびの崩落、土砂流入のため、海中の濁りが発生して漁獲量の減少や品質低下により、漁業活動に直接的な影響が出始めることが懸念されるとともに、崩落の進行により、土砂や不純物による魚貝類の成育環境が悪化する恐れがあります。

持続可能な漁業を守るため静岡県・静岡市におかれましては、斜面からの土砂流出防止のための早急な対応、対策を進めていただきますように強く要望いたします。

令和 7 年度 予算編成に伴う要望書

令和 6 年 1 1 月 1 1 日
自由民主党静岡市議会議員団

令和6年11月11日

静岡市長

難波 喬 司 様

自由民主党静岡市議会議員

会長 鈴木 和

平素より、難波市長はじめ当局の皆様におかれましては、市政発展のためご尽力いただき、心から敬意を表しますとともに、厚く御礼申し上げます。

さて、静岡市の人口減少問題は他の大都市に比べ極めて深刻な状況にあり、直近の分析では2050年には50万人を切るとも言われております。この原因としましては、出生率や婚姻率の低下と共に、若者の流出に歯止めが掛かっていないことが挙げられており、本市の将来を担う子どもたちや若者が「このまちの未来は明るい」と夢を抱き、希望を持つことができる、そのようなまちを作っていくことが急務であります。

我々自民党静岡市議団は、本市を次代へつないでいくため、令和7年度当初予算編成にあたり、多くの市民の声に耳を傾け、別紙の通り要望事項をまとめました。難波市長の強いリーダーシップのもと、積極的な対応と十分な予算措置を要望いたします。

令和7年度 自由民主党静岡市議会議員団 会派要望一覧

【1】安全安心なまちづくり

1. 災害時協力井戸設置推進事業（危機管理局）〈新規〉
2. トイレカー整備の拡充（危機管理局）〈新規〉
3. 災害用備蓄物資整備の拡充（危機管理局）〈継続〉
4. 災害時総合情報サイトの機能拡充（危機管理局）〈新規〉
5. 盛土対策事業（都市局）
 - (1) 盛土等の工事における審査体制構築〈新規〉
 - (2) 不法盛土等の監視体制構築〈新規〉
 - (3) 安全性の確認が必要な盛土等の調査〈新規〉
6. 激甚化・頻発化する自然災害に備える防災・減災対策の加速化事業（建設局）
 - (1) 流域治水プロジェクトの推進～安倍川、富士川、巴川、興津川、庵原川、浜川～〈継続〉
 - (2) 道路・河川施設の減災・老朽化対策の推進〈継続〉
 - (3) 津波浸水想定地区の地籍調査事業の推進〈継続〉
7. 県外への新幹線通学の学生に対する通学費用の貸与事業（総合政策局）〈継続〉
8. 移住生活のスタート応援補助事業（総合政策局）〈継続〉
9. 常備消防力の強化（消防局）
 - (1) 常備消防庁舎の整備〈継続〉
 - (2) 常備消防車両の更新・整備〈継続〉
 - (3) 常備消防装備等の更新・整備〈継続〉
 - (4) 職員の資格取得支援の拡充〈継続〉
 - (5) 消防ヘリコプター機体の更新〈継続〉
 - (6) 消防総合情報システムの更新〈継続〉
10. 非常備消防力の強化（消防局）
 - (1) 非常備消防庁舎の整備〈継続〉
 - (2) 非常備消防車両の更新〈継続〉
11. 野生鳥獣被害対策事業の推進（経済局）〈継続〉
12. 認知症ケア推進体制整備事業（保健福祉長寿局）〈継続〉
13. （仮称）静岡市手話言語条例に基づく施策の推進（保健福祉長寿局）〈新規〉
14. がん対策推進事業（保健福祉長寿局）〈継続〉
15. 公的病院に対する助成事業（保健福祉長寿局）〈継続〉
16. 学校給食費公会計化移行事業（教育局）〈新規〉
17. 学校給食負担軽減事業（教育局）〈継続〉
18. 地震や自然災害に備えた水道の管・施設の強靱化事業（上下水道局）〈継続〉
19. 地震や自然災害に備えた下水道の管・施設の強靱化事業（上下水道局）〈継続〉
20. 浸水対策推進プランの着実な推進（上下水道局）〈継続〉

【2】暮らし豊かなまちづくり

1. 静岡都心地区まちなか再生事業（都市局）〈新規〉
2. 清水都心地区まちなか再生及びエリアマネジメント推進事業（都市局）〈継続〉
3. バス路線維持対策（自主運行バス運行費含む）事業（都市局）〈継続〉
4. 静岡駅南口駅前広場再整備事業の推進（都市局）〈継続〉
5. 人中心のまちづくりプロジェクトの推進（都市局）〈継続〉
6. 静岡駅北口地下広場再整備の推進（都市局）〈継続〉
7. 空き家情報バンク登録・活用事業及び空き家対策推進事業（都市局）〈継続〉
8. 谷津山の整備事業（都市局）
 - (1) 地籍調査事業〈新規〉
 - (2) 竹林皆伐事業〈新規〉
 - (3) 再生構想作成事業〈新規〉
9. 国道1号線長沼交差点の機能強化のための静岡南北道路の整備推進事業（建設局）〈継続〉
10. 強靱な道路ネットワークを構築する道路の早期供用に向けた整備の推進（建設局）〈継続〉
 - (1) （都）水道町伊呂波町線（葵区伊呂波町、新伝馬3丁目）
 - (2) （都）日出町高松線（駿河区八幡）
 - (3) （都）日の出町押切線（清水区能島、日の出）
 - (4) （国）362号（葵区羽鳥4丁目～羽鳥1丁目）
 - (5) （国）150号久能拡幅（駿河区根古屋～大谷）
 - (6) （主）山脇大谷線（駿河区小鹿～宮川）
11. 両河内スマートインターチェンジ（仮称）関連事業の整備促進（建設局）〈継続〉
12. 蒲原地区「道の駅」整備の推進（建設局）〈継続〉
13. 静岡市中央卸売市場再整備検討事業（経済局）〈継続・拡充〉
 - (1) 再整備基本計画策定支援業務
 - (2) PFI導入可能性調査業務
14. 海洋文化施設建設事業（経済局）〈継続〉
15. 有機農業推進事業（経済局）〈継続・拡充〉
16. オクシズ元気ビジネス創出支援事業（経済局）〈継続・拡充〉
17. ガストロノミーツーリズム推進事業（観光交流文化局）〈新規〉
18. インバウンド誘客促進事業（観光交流文化局）〈新規〉
19. 駿府城跡天守台野外展示事業（観光交流文化局）〈継続〉
20. 静岡市民文化会館開館準備事業（観光交流文化局）〈新規〉
21. アリーナ整備促進事業（観光交流文化局）〈継続〉
22. 清水日本平運動公園球技場大型ビジョン更新事業（観光交流文化局）〈新規〉
23. 西ヶ谷総合運動場陸上競技場インフィールド人工芝化事業（観光交流文化局）〈新規〉
24. 清水庵原地区における防災機能を備えた多目的屋内練習場（観光交流文化局）〈新規〉
25. 自治会関連補助金事業（市民局）
 - (1) 連合自治組織運営費補助金事業〈継続〉
 - (2) 集会所建設費補助金事業〈継続〉
 - (3) 地域連絡事務費交付金事業〈継続〉
 - (4) 防犯灯設置費補助金事業〈継続〉

- (5) 防犯灯維持費補助金事業〈継続〉
- (6) 街頭防犯カメラ設置費補助金事業〈継続〉
- (7) コミュニティ事業補助金事業〈継続〉

【3】次代を担う人づくり

- 1. デジタルエンタテインメント企業誘致事業（経済局）〈新規〉
- 2. スタートアップ協業等促進事業（経済局）〈継続・拡充〉
- 3. 中小企業等DX支援事業（経済局）〈継続・拡充〉
- 4. 地元就職・UIJターン就職促進事業（経済局）〈継続〉
- 5. やろうよ！静岡農業！就農者育成支援事業（経済局）〈新規〉
- 6. 藁科地域小中一貫校整備事業（教育局）〈新規〉
- 7. 小中学校維持管理事業（教育局）〈継続〉
- 8. 部活動改革推進事業（教育局）〈継続〉
- 9. 遠距離通学費補助金事業（教育局）〈継続〉
- 10. 不登校児童生徒支援事業（教育局）〈継続〉
- 11. 放課後児童クラブ空調機取換事業（子ども未来局）〈新規〉
- 12. ひきこもり対策推進事業（子ども未来局）〈継続〉
- 13. 私立こども園・保育所等特別支援補助金事業（子ども未来局）〈継続〉
- 14. 気になる子への保育支援等特別支援教育ソフト利用支援事業（子ども未来局）〈継続〉
- 15. キャリアアップ研修実施事業（子ども未来局）〈新規〉
- 16. 静岡市幼児教育センター事業（子ども未来局）〈新規〉
- 17. 市立こども園育児短時間代替職員派遣事業（子ども未来局）〈継続〉
- 18. こどもの意見表明等支援事業費（子ども未来局）〈新規〉
- 19. 発達障害者支援事業費（子ども未来局）〈継続〉
- 20. 生活相談支援事業（子ども未来局）〈継続〉
- 21. 児童養護施設入所児童等処遇改善事業（子ども未来局）〈継続・拡充〉

【4】その他

- 1. ワンストップ型デジタル行政サービスの実現事業（総合政策局）〈継続〉
- 2. デジタルツールの実装事業（総合政策局）〈継続〉
- 3. 企業立地促進事業補助金（経済局）〈継続・拡充〉
- 4. 貝島地区土地活用事業（経済局）〈継続〉
- 5. 森林病虫害等防除事業（経済局）〈継続・拡充〉
- 6. 脱炭素先行地域再エネ整備等導入事業補助金（環境局）〈継続〉
- 7. 企業の脱炭素に向けた取組に対する支援の強化（環境局）〈新規〉
- 8. 山小屋・登山等道等の維持管理業務（環境局）〈新規〉

9. (仮称)南アルプスユネスコエコパークミュージアム修繕事業(環境局)〈継続〉
10. 最終処分場整備事業(環境局)〈継続〉
11. 教員の多忙解消の推進(教育局)〈継続〉
12. 大阪・関西万博での「ちびまる子ちゃん」を活かした観光プロモーション(観光交流文化局)〈新規〉

【5】各種団体等からの政策要望・事業助成

1. 給与改善支援事業(子育て推進連盟)〈継続〉
2. 乳児受入体制確保の支援事業(子育て推進連盟)〈継続〉
3. 多様な保育支援事業(子育て推進連盟)〈継続・拡充〉
4. 保育士確保に対する支援事業(子育て推進連盟)〈継続〉
5. 特別な配慮を必要とする子どもへの支援基準額の見直し(子育て推進連盟)〈継続・拡充〉
6. 物価高騰支援金事業(子育て推進連盟)〈継続・拡充〉
7. 職員の働き方改革に係る支援事業(子育て推進連盟)〈継続〉
8. 農業振興対策(JA)
 - (1) 柑橘共選場の再整備に対する助成〈継続〉
 - (2) 大規模自然災害時の対策支援〈新規〉
 - (3) イチゴ苗安定生産推進〈新規〉
9. 茶業振興対策(JA)
 - (1) 茶生産改良整備事業補助金の要件緩和〈新規〉
10. 有害鳥獣対策(JA)
 - (1) 野生鳥獣被害防除事業補助金の要件緩和〈新規〉
 - (2) 鳥類(カラス・ヒヨドリ)による農作物被害対策〈新規〉
11. 土地改良対策(JA)
 - (1) 土地改良施設の移管に対する積極的な支援〈継続〉
12. 私学振興補助金支援事業(私立幼稚園連合会)〈継続・拡充〉
13. 静岡市民間保育所等補助支援事業(私立幼稚園連合会)〈継続〉
14. 光熱費上昇に対応する補助金支援事業(私立幼稚園連合会)〈継続・拡充〉
15. 民間保育所等小規模修繕補助事業(私立幼稚園連合会)〈新規〉
16. 保護者支援充実事業(私立幼稚園連合会)〈新規〉
17. 安全性を確保した「こども誰でも通園制度」運用事業(私立幼稚園連合会)〈新規〉
18. 幼小接続に関する支援事業(私立幼稚園連合会)〈継続〉
19. 特別支援教育の支援事業(私立幼稚園連合会)〈継続・拡充〉
20. 企業づくりに関する事業(商工会議所)
 - (1) 取引価格適正化の推進〈新規〉
 - (2) スタートアップとの連携強化〈新規〉
 - (3) 事業承継の促進〈継続〉
 - (4) 小規模事業者の支援体制の強化〈継続〉
 - (5) 産学連携等による新産業・新事業創出の促進〈継続〉

- 2 1. 人づくりに関する事業（商工会議所）
 - (1) 地域企業の人材確保・活用・定着の促進〈新規〉
 - (2) 多文化共生の推進〈新規〉
- 2 2. 地域づくりに関する事業（商工会議所）
 - (1) 災害等への対応力の強化〈新規〉
 - (2) 歴史文化のまちづくり推進〈新規〉
 - (3) 海洋文化の拠点づくりの推進並びに清水ウォーターフロントの整備促進〈新規〉
 - (4) 基幹道路等の整備促進〈継続〉
 - (5) 中心市街地活性化の推進〈新規〉
 - (6) 観光誘客の促進〈新規〉
 - (7) 移住・企業誘致の促進〈新規〉
 - (8) J R 静岡駅への新幹線ひかり号の停車本数増加の働きかけ〈継続〉
- 2 3. デジタル化の推進に関する事業（商工会議所）
 - (1) 地域企業のデジタル化の推進〈新規〉
- 2 4. カーボンニュートラルの推進に関する事業（商工会議所）
 - (1) カーボンニュートラル推進の機運醸成〈新規〉
 - (2) カーボンニュートラルを推進する取組みへの支援〈継続〉
 - (3) エネルギー政策の推進〈新規〉
- 2 5. 大規模修繕工事費の助成（静岡ホーム）〈継続〉
- 2 6. 施設の小規模かつ地域分散化、高機能化及び多機能化・機能転換への支援（静岡ホーム）〈継続〉
- 2 7. 用宗漁港の防波堤の機能強化（清水漁協）〈継続〉
- 2 8. 用宗漁港胸壁工事事業（清水漁協）〈継続〉
- 2 9. 用宗漁港内浚渫作業事業（清水漁協）〈継続〉
- 3 0. 大崩海岸海上橋南側崩落対策事業（清水漁協）〈新規〉
- 3 1. 大規模自然災害における農業経営復旧支援（農業委員会）〈継続〉
- 3 2. 農地利活用の推進～荒廃農地再生・集積促進事業の見直し～（農業委員会）〈新規〉
- 3 3. 農地利活用の推進～農地集約に向けた新たな支援～（農業委員会）〈新規〉
- 3 4. 有害鳥獣対策の推進～野生鳥獣被害防除事業の交付要件緩和～（農業委員会）〈新規〉
- 3 5. 健全経営を確保するための補助金、貸付金の前年同額確保（シルバー人材センター）

令和7年1月9日

静岡市長

難波喬司様

自由民主党静岡市議会議員団

会長 鈴木和房

令和7年度当初予算の復活について（要望）

平素より、市長はじめ当局の皆様におかれましては、市政発展のためご尽力いただき、ここに改めて敬意を表し感謝を申し上げます。

さて、自由民主党静岡市議会議員団は、昨年11月11日、令和7年度当初予算の編成にあたり、安全安心なまちづくり、暮らし豊かなまちづくり等、各分野にわたり様々な要望と提案を行い、本年1月6日に当初予算の第1次内示を受けたところであります。

厳しい財政状況の中、これまで以上に行財政改革や事務事業の見直しに努めていることは承知しておりますが、第4次総合計画の着実な推進と新しい時代に対応した積極的予算となるため、以下、予算の復活要求をさせていただきますので、特段のご高配を賜りたく宜しくお願い申し上げます。

令和 7年度 当初予算復活要求内容

局 名	課 名	事業名（又は科目）
観光交流文化局	観光政策課	ガストロノミーツーリズム推進事業
観光交流文化局	観光政策課	インバウンド誘客促進事業(台湾・香港)
環境局	環境共生課	南アルプスパートナーシップ共創事業
保健福祉長寿局	高齢者福祉課	敬老事業
経済局	産業基盤強化本部	デジタル関連企業誘致事業

令和7年3月11日

静岡市長 難波喬司様

自由民主党静岡市議会議員
会長 鈴木和夫
静岡市中央商店街連合会
会長 後藤洋

物価高に対する商工業者への緊急支援について（要望）

表題の件について、昨今の物価高による商工業活動への影響は著しく、また収束の見通しも見えず、商工業者から対策を求める声が出ております。

こうした中、静岡市中央商店街連合会等の意向をふまえ、我が市議団としても、緊急に本市として地域の実態に合った各種対策を講じる必要があると考え、下記の点を要望致します。

記

商工業者の厳しい経営環境を配慮し、利子補給などの支援策を講じること

静岡市中央商店街連合会

紺屋町名店街 理事長 服部 功

呉六名店街 会長 後藤 洋

呉服町名店街 理事長 中村 陽史

七間町名店街 理事長 久保 耕介

1 期生 2 期生 政策研究グループと発表の要旨

期数の浅い議員の政策立案能力を向上させる目的で、1 期生 2 期生を 3 グループに分けて、下記研究テーマについて勉強会や視察研修を実施し、成果発表を行う。

グループ分けと「研究テーマ」・「発表要旨」は下記を参考にしてください。

グループ A

■メンバー：・高木強（幹事）・島直也（副幹事）・寺澤潤 ・鈴木直人

■研究テーマ：「企業誘致・留置」と「2024 年問題」

【企業誘致・留置】

- ・用地の確保
- ・地域経済牽引事業計画による調整区域への立地
- ・土地区画整理
- ・財政的支援

発表の要旨

1. 企業立地の目指すもの（総論）
2. 企業立地・留置の課題と政策提言（各論）

【物流等の 2024 年問題】（中継輸送拠点の静岡市誘致）

- ・トラック運転手の時間外労働の上限規制が設けられる「2024 年問題」への対応として、従来、1 人のドライバーが泊まりがけで運んでいた長距離輸送の行程を数人で分担する「中継輸送」への取組が進められており、物流の大動脈の関東・関西間の中間に位置する静岡県が中継輸送拠点の適地として注目されている。
- ・また、公共交通やタクシー等の運転手の就労条件はどのように改正され、まちづくりにどう影響するのか。

発表の要旨

1. 2024 年問題とは（総論）
2. 物流業界における課題と政策提言（各論）
3. 旅客運送業界における課題と政策提言（各論）

グループB

■メンバー：・山本昌輝（幹事）・平井正樹（副幹事）・宮城島史人

■研究テーマ：「部活動の地域移管」と「ヤングケアラー」

【部活動の地域移管】

- ・文科省が示した部活動改革の方向性に基づき、本市では部活動に変わる新たな地域クラブ「シズカツ」を展開していくことが示されている。令和5年度からは実証事業が進められているが、いくつかの課題も示されている。
- ・持続可能な運営組織の構築
- ・指導者の確保(教員の兼業の可否等)
- ・保護者の経費負担
- ・勝利至上主義への懸念
- ・教育目的との整合
- ・中体連等の大会の在り方

発表の要旨

1. 部活動指導の地域移行の先進事例である、長崎県長与町が町全体で子どもたちを育てていくという思いと、その成功例を発表する。

【ヤングケアラー】

- ・ヤングケアラーとは、本来大人が担うと想定されている家事や家族の世話などを日常的に行っている子どものことで、具体的には18歳未満の子どもが、兄弟の世話や両親、祖父母の介護、病気や障がいをもつ家族の世話に加え、料理や買い物、洗濯などの家事をしている。
- ・他にも、日本語が第一言語ではない家族のための通訳や、アルコールや薬物、ギャンブルの問題を抱える家族の世話、感情面のケアなどを行っているケースもある。
- ・令和4年3月に株式会社 日本総合研究所が行った調査では、家族の世話をしていると回答した小学生は6.5%という結果だった。

発表の要旨

1. 先進事例として注目されている長崎県大村市の取組を視察して、ヤングケアラーの支援の必要性や課題について調査したことを発表する。

グループC

■メンバー：・白濱史教（幹事）・堀努（副幹事）・宮城展代・尾崎行雄

■研究テーマ：「買い物難民問題」と「2025年問題」

【買い物難民問題】

- ・買い物難民（買い物弱者）とは、さまざまな理由によって食料や生活に必要なものを買えなくなる人のことで、物だけでなく郵便局や病院、役所などでの手続きなど料金を支払って受けられるサービスを受けられなくなることも含まれ、社会問題となっている。
- ・買い物難民は中山間地域特有の問題のように思われているが、バス路線の無い住宅街や団地など、中心市街地にも存在する。
- ・買い物難民が生まれてしまう原因としては、「スーパーの廃業や各商店・商店街の衰退」「公共交通機関の撤退縮小」「住民の高齢化」「金融機関の撤退」等が挙げられている。

発表の要旨

1. 「買い物難民問題」の原因と現況を確認し、本市施策につながるよう、他都市先進事例を紹介する

【2025年問題】

- ・2025年には人口の約3分の1が65歳以上の高齢者で占められるようになる。
- ・その頃、世代別人口の多い「団塊の世代」（1947～1949年の第一次ベビーブームに生まれた人たち）が75歳以上の「後期高齢者」になる。
- ・現時点でも介護職員の数は不足しているが、2025年には労働力不足が38万人に達すると予想されている。また、医療費や社会保障費の負担増大が深刻化することも予測されている。
- ・こうした、介護に纏わる様々な問題が、2025年頃を境に加速すると予想されていることから、「2025年問題」と呼ばれている。

発表の要旨

1. 令和6年7月17日、厚生労働省の参事官（総合政策担当）から、2025年問題に関する社会保障の現状について説明を受けた。特に医療機関と介護施設の連携強化に向けた効果的な取組について具体的なアドバイスをもらった。本市市政に反映できる施策について紹介する。

ゲノム編集技術を応用した食品情報の取り扱いに関する意見書（案）

自由民主党静岡市議会議員団

人為的に特定遺伝子を操作するゲノム編集技術は、品種改良のコスト削減につながるとともに、地球温暖化、食料自給率の低下、食糧安全保障等の課題や、多様なニーズへの対応の可能性が期待されている。

しかし我が国では、ゲノム編集技術を応用した食品の内、遺伝子組換え食品に該当しないものは食品安全委員会における安全性審査を不要とし、食品表示基準についても表示対象外としている。さらに、流通等に先立ち国への届出をしたうえで、一定の情報を公表するとされているが、その公表は任意となっている。国は理由として、外来遺伝子等が残存しないものについては、自然界または従来の子種改良でも起こり得る変化の範囲内であり、人為的なものか判別不能であること、また国内外において、ゲノム編集技術を応用した食品に係る取引記録等の書類による情報伝達の体制が不十分で、科学的・社会的検証が困難であることを挙げている。

このような中で、消費者は、ゲノム編集技術を応用した食品及びそれを原材料とする加工食品に対し、健康や環境面での懸念のほか、利用するか否か自らが選択できるよう、その表示を求めている。

よって国においては、消費者の自主的かつ合理的な選択の機会を確保するため、引き続き知見の集約等に努め、ゲノム編集技術に関する理解醸成を進めるとともに、ゲノム編集技術を応用した食品及びそれを原材料とする加工食品の表示等を含めた消費者への情報提供の在り方について、さらなる検討を行うよう強く要望する。

以上、地方自治法第 99 条の規定により、意見書を提出する。

7 10
令和 6 年 10 月 10 日

静岡県静岡市議会

[提出先：衆議院議長・参議院議長・内閣総理大臣・内閣官房長官・
内閣府特命担当大臣（消費者および食品安全）・厚生労働大臣・農林水産大臣]

再審法改正に向けた審議促進を求める意見書（案）

自由民主党静岡市議会議員団

えん罪被害者を救済する再審制度は、刑事訴訟法にその規定が設けられているが、再審請求の進め方については、その取り扱いを裁判所の裁量に委ねている現状にある。

しかし、再審請求における証拠開示については詳細な規定が定められていないため、証拠開示の範囲に差が生じかねない。さらに、再審開始決定になったとしても、審理が長期化する事例が多々あり、えん罪被害者の救済を長引かせている。

そこで、再審請求手続きにおける全面的な証拠開示を制度化するとともに、再審開始決定後には、審理を長期化させない措置を講じるという再審規定の速やかな改正が必要である。

よって、国会及び政府においては、えん罪被害者の救済のためにも、国民の権利と自由に基づく新しい時代の司法制度の確立に向け、関係機関とも協力し、より良い再審制度の在り方に関し、刑事訴訟法の再審規定について、可及的早期に議論を深めるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

令和6年12月11日

静岡県静岡市議会

[提出先：衆議院議長・参議院議長・内閣総理大臣・総務大臣・法務大臣]